

香川県応援ファンドの運用状況

追加型投信／内外／資産複合

2022年5月30日

■香川県応援ファンドは第96期決算を迎えました。当レポートでは、5月24日に行いました**香川県への寄附贈呈式と寄附実績について報告するとともに**、直近半年間の運用状況と今後の見通し・運用方針を説明します。

寄附贈呈式と寄附実績

「香川県応援ファンド」は、**地元経済の発展を応援するために香川県に関連する企業に投資するとともに、県の社会福祉向上を目的とした寄附を16年間継続**。皆様の資産形成をサポートしながら、香川県の明日を応援しています！

香川県応援ファンドでは、信託報酬の一部(ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%)を毎年寄附しています。16回目となる今年も、障害者支援施設 みくに成人寮(土庄町) 1カ所に福祉車両 1台を贈呈いたしました。



香川県庁にて贈呈式を実施(2022年5月24日)



おかげさまで16周年を迎えました！

【16年間の寄附実績】

香川県の社会福祉法人への福祉車両寄贈 **28台**
「かがわ子育て支援県民会議」への寄附 **435万円**

寄附総額 60,972,658円

【第94～96期のパフォーマンス】

当ファンドの第94～96期決算期（期間：2021年11月11日～2022年5月10日、以下当期間とします）における基準価額は、346円下落して9,545円（2022年5月10時点）となりました。なお、当期間において分配金を合計して75円（1万口当たり、税引前）お支払いしましたので、分配金を含めた基準価額は271円下落しました。（図表1）

【基準価額の変動要因】

当ファンドが組入れている3つのマザーファンドの基準価額への寄与額は、国内株に投資している香川県関連株マザーファンド（株式）が▲46円、国内外の債券に投資している内外債券マザーファンド（内外債券）が▲93円、国内上場の不動産投資信託（J-REIT）に投資しているJリート・マザーファンド（Jリート）が▲72円となりました。その他には、分配金を計75円お支払したほか、信託報酬などの費用が59円かかったため、合計で▲346円（分配金考慮後：▲271円）となりました。（図表2）

図表1 香川県応援ファンドの基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、2021年11月10日の基準価額を起点に計算しています。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表2 基準価額の変動要因



※上記の変動要因は概算値となりますのでご注意ください。

※小数点以下を四捨五入しているため、基準価額の騰落額と変動要因の合計が一致しない場合があります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

香川県応援ファンド
追加型投信／内外／資産複合

【国内株式市場の見通しと運用方針】

国内株式市場は、調整圧力がかかりやすい環境になると見えています。ただ、金融引き締めによるインフレ抑制は中長期的に均衡のとれた経済成長や、将来的な金融緩和期待につながると考えられますので、米国の金融引き締めを過度に悲観視する必要はないと思われま。当面は、経済や市場が均衡を取り戻し、株式市場が持続的な上昇基調に戻るまでのきっかけを待つ期間と考えています。

香川県関連株マザーファンドの運用につきましては、**香川県に本社を置く四国電力やタダノ**など14の上場企業に加え、**香川県に工場・店舗が存在する上場企業の中で時価総額の大きいブリヂストンやパナソニックホールディングス**、また**配当利回りの高いコスモエネルギーホールディングスやエディオン**などを組入れたポートフォリオを概ね維持していく方針です。

【Jリート市場の見通しと運用方針】

Jリート市場は、短期的には金利や為替動向で上値が抑えられる場面があるものの、中長期的には堅調に推移すると予想します。国内では日銀が金利上昇を抑える姿勢を強く示していることから、Jリーートの利回り優位性は継続するとみており、利回りを求める資金の流入が期待されます。また業績面でも、経済活動の正常化によるテナント業績の改善や空室率の低下が見込まれ、Jリーートの追い風になると考えます。

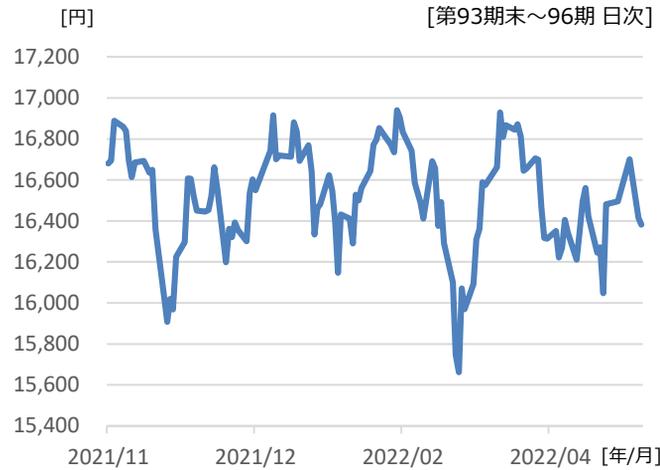
Jリーートの運用につきましては、**投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄**などを市場の時価総額の構成比に対して**オーバーウェイト**とする方針です。一方、**投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄**などは、**アンダーウェイト**とする方針です。

【内外債券市場の見通しと運用方針】

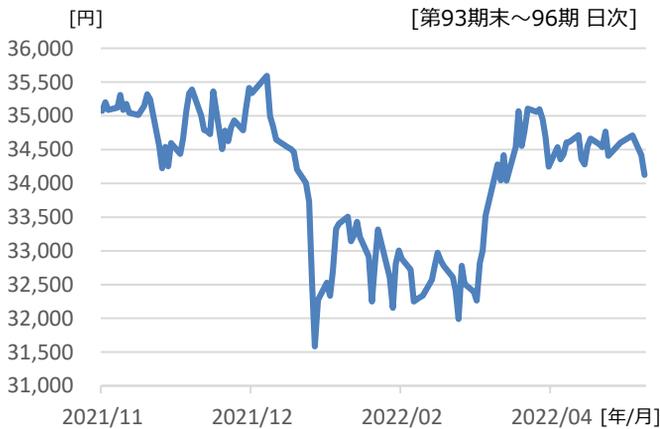
内外債券市場は、主要各国の中銀による金融政策正常化が加速することへの懸念が高まる一方で、中国を含むグローバル経済の鈍化懸念もある中、引続きボラティリティ（価格変動の度合い）の高い神経質な展開が続くと考えます。年後半にかけては、インフレの沈静化、金融政策正常化の影響などによる各国経済の成長鈍化がより意識されやすいものと考えています。ただし、日本については、黒田日銀総裁の任期や後任人事への思惑から現状の緩和的な金融政策からの修正への懸念が高まりやすい点には留意が必要と考えています。

内外債券マザーファンドの運用につきましては、**年後半におけるインフレの沈静化や各国経済の成長鈍化を見据え、長期、超長期債の比率を徐々に高めていく方針**ですが、**日本国債については、金融政策が修正されることへの懸念が高まりやすい点を念頭に慎重姿勢を維持**する方針です。

図表3 香川県関連株マザーファンドの推移



図表4 Jリート・マザーファンドの推移



図表5 内外債券マザーファンドの推移



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

香川県応援ファンド
 追加型投信／内外／資産複合

香川県応援ファンドに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式、国内外の債券、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

■ ファンドは、ファミリーファンド形式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額等が影響を受けることがあります。

■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限2.2% (税抜2.0%)
 詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）

：純資産総額×年率1.21%（税抜1.10%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
(登録金融機関)					
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)